



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第55期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国の経済は、企業収益、設備投資ともに低水準で推移するとともに、個人消費も厳しい雇用、所得環境のもと依然として停滞いたしました。また、期の後半からは米国経済の先行き不安が高まり、世界的に株式市場が低迷するなど、全般的に厳しさを増す環境のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は新産業の創出を目指した研究開発を推進するとともに、新製品の投入による新たな市場の開拓、独自の技術力を活かした高性能・高付加価値製品の提供を積極的に進めることで、利益の確保に全社をあげて努力してまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は50,583百万円と前期に比べ2,138百万円（4.1%）の減少となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は5,184百万円と前期に比べ1,730百万円（25.0%）減少いたしました。当期利益につきましては2,548百万円と前期に比べ151百万円（6.3%）の増加となり、減収増益となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は輸出を中心として

緩やかながら回復基調をたどることが期待されておりますものの、米国経済の先行き不安や世界的な株式市場の動向などの不透明感に加え、企業収益の停滞および個人の消費マインドの冷え込みが長期化するなど、明確な景気回復のシナリオは見え、当社をとりまく経営環境は依然厳しい状況にあると認識しております。

こうした厳しい経済環境が続いている状況下、日本から世界に向けて発信できる新たな産業が何もないという状態では、日本の存在価値は縮小の一途を辿らざるを得ないと認識が起ってきております。わが国の明治開国以来の産業振興は、主として外国の文化、学術、技術等に依存しており、加えてそれに基づく新産業も外国より導入してきたことから、わが国では独自の文化、産業を興し、それを基に海外にわが国より発信した文化、産業はほとんど無かったと言えます。日本人の特性により、生産品の良質低価格を基に輸出産業は大いに伸展し経済力は世界の一流になりましたが、文化、新産業による世界に対する貢献は甚だ少ない状態であります。

当社といたしましては、長期的には、「光」をキーテクノロジーとして、長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎に新産業を興していくことを目指す所存でございます。そして、日本発の新産業を創造することで、光のリーディングカンパニーとしての地位を確立し、業容の拡大に努めていく所存でございます。

当社といたしましては、株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となって努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長 晝馬輝夫

事業の概況

電子管事業本部

当事業本部は、電子管第一事業部と電子管第二事業部とで構成されております。

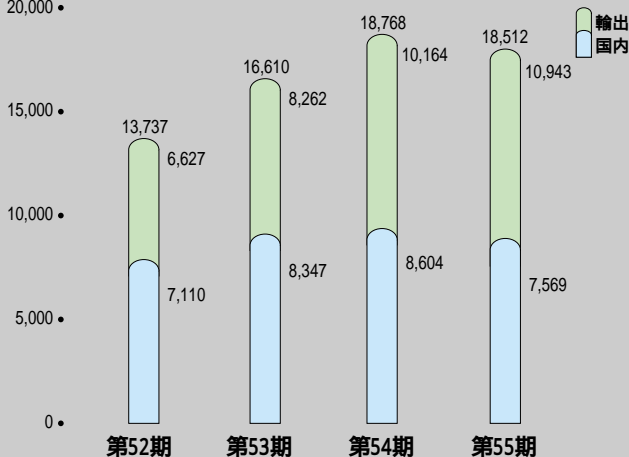
電子管第一事業部におきましては、主力の光電子増倍管が半導体検査装置を始めとした産業分野および分析分野における売上げが減少いたしましたものの、主にガンマカメラ用およびPET(ポジトロンエミッショントモグラフィ)用などの医用分野において堅調に推移した結果、売上高は前期に比べ増加いたしました。電子管第二事業部におきましては、医用分野向けの高精細X線イメージインテンシファイアおよびX線シンチレータ付ファイバオプティックプレートが売上げを伸ばしました。しかしながら、マイクロフォーカスX線源が半導体業界における設備投資抑制の影響を大きく受け売上げが減少したことに加え、UVスポット光源も主に上半期において売上げが低迷した結果、売上高は前期に比べ減少いたしました。この結果、電子管事業本部といたしましては、売上高は18,512百万円と前期に比べ1.4%の減少となりました。



X線シンチレータ付ファイバオプティックプレート

【売上高の推移】

(百万円)
20,000・



固体事業部

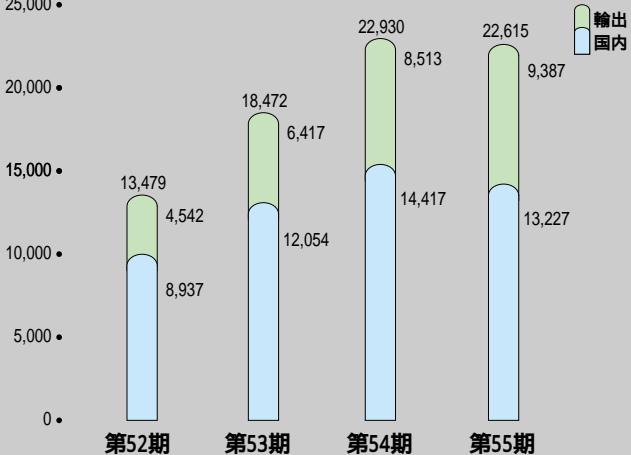
固体事業部における光半導体素子は、X線CTなどの医用分野およびCD - RW等の情報機器分野におきましてシリコンフォトダイオードおよびフォトICが順調に売上げを伸ばすとともに、新たに非破壊検査装置向けのイメージセンサ、自動車向けフォトICが売上げに寄与してまいりました。しかしながら、IT関連業界の在庫調整の影響を受けて光通信用のインジウムガリウム砒素フォトダイオードの売上げが大きく減少した結果、売上高は22,615百万円と前期に比べ1.4%の減少となりました。



自動車向けフォトIC

【売上高の推移】

(百万円)
25,000



システム事業部

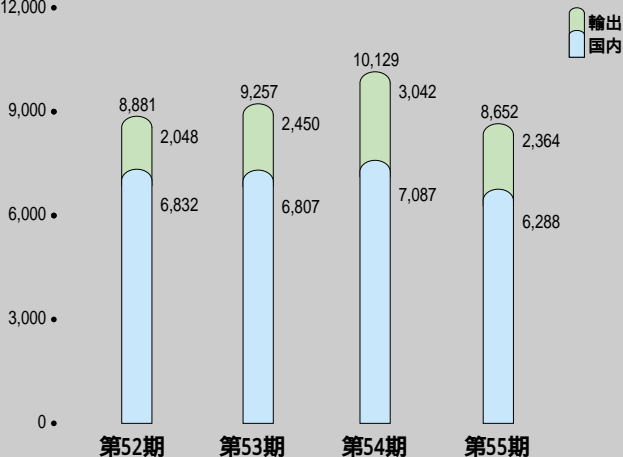
システム事業部の画像処理・計測装置は、デジタルカメラが欧米を中心に堅調な売上げを見せ、異物検査等に用いられるX線ラインセンサも売上げを伸ばしました。しかしながら、IT関連不況に伴う国内外の設備投資抑制の影響を大きく受けたことにより、半導体検査装置および画像処理装置等の売上げが大きく減少したことに加え、パイオ分野、光情報分野における売上げも減少した結果、売上高は8,652百万円と前期に比べ14.6%の減少となりました。



デジタルカメラ

【売上高の推移】

(百万円)
12,000



研究開発

生命科学の分野におきましては、光を用いて生体のイメージングを可能とする光CTの研究開発を進めております。光は生体内を透過すると光量が著しく減衰するため、高精度の分光計測技術を実現し、生体を模擬したサンプルの3次元再構成画像の取得に成功いたしました。光は放射線被ばくの危険がないという大きな特徴を有しますので、現在、乳ガンの早期発見を目指した応用研究を行っております。

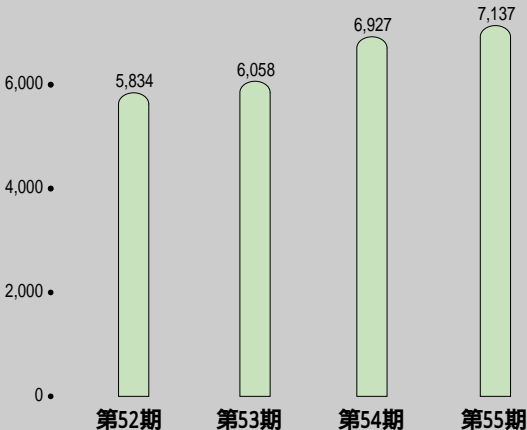
一方、創薬の分野におきましては、光線力学的療法（PDT）に用いられる薬剤につきまして、ガン細胞を死滅させる特性を有する一重項酸素を測定することによる性能評価法を開発いたしました。この方法により、当社子会社である株式会社光ケミカル研究所と共同で開発した薬剤が、現在用いられている薬剤に比べて20倍も効率良く一重項酸素を発生することを確認いたしました。この薬剤が次世代PDT薬剤として優れていることを示しており、ガンに有効な薬剤の研究および当社のPDT装置の性能向上が一層進展するものと期待されております。

健康に関する研究におきましては、健康計測の事業化の第一段階として、競泳選手のストローク情報をリアルタイムで自動計測できる装置を開発いたしました。本装置は、テレビカメラによる画像処理技術と並列処理技術を用いることにより世界で初めてリアルタイム計測を可能にしたもので、日本選手権水泳競技大会、パンパシフィック水泳選手権大会等で、その性能が実証されました。今後は健康計測の事業化を目指し、様々な分野における応用研究を進めてまいります。

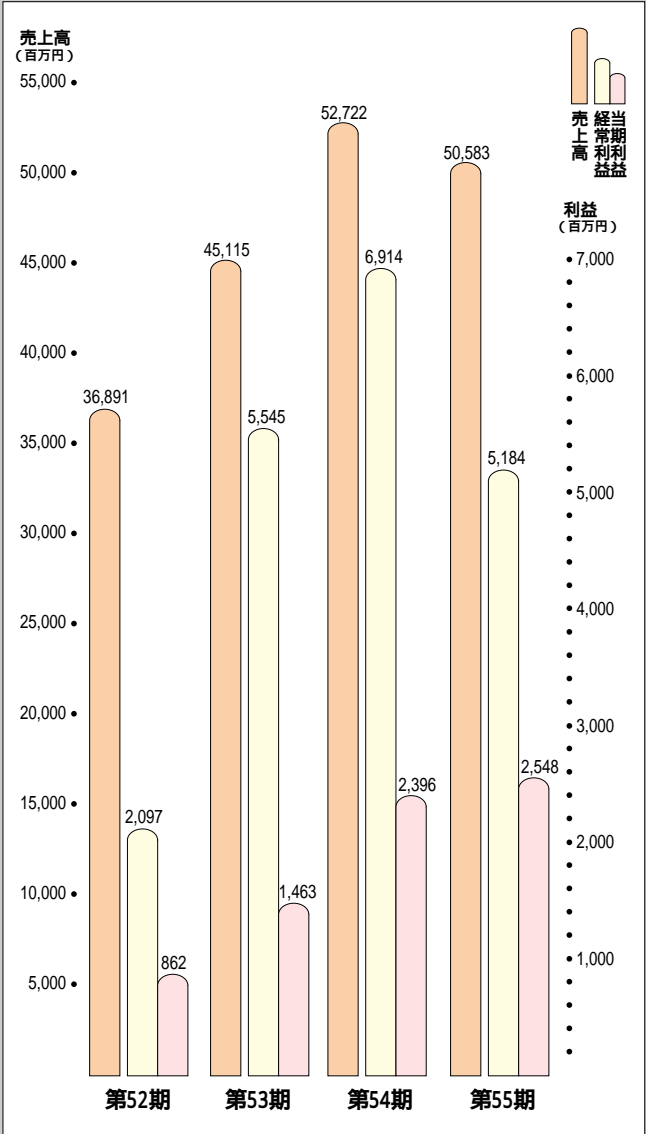
このように、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識の創造を目指した研究を進めております。

【研究開発費の推移】

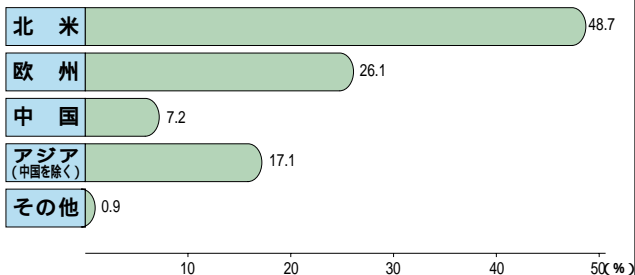
(百万円)
8,000・



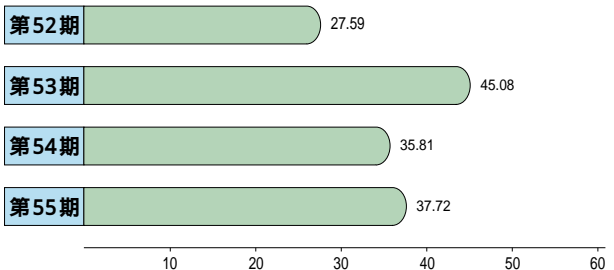
売上高・利益の推移



仕向先別輸出高の割合

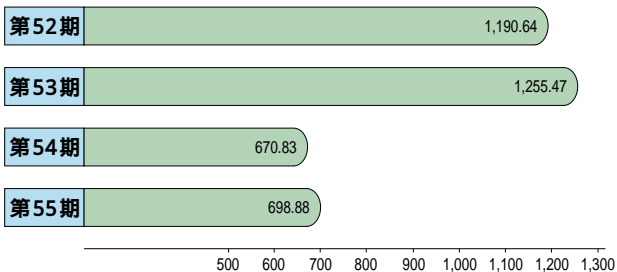


1株当たり利益



(注) 1. 第54期につきましては、期中に1株を2株に株式分割をしております。
 2. 第55期は、自己株式数を控除した株式数により算出しております。

1株当たり純資産



(注) 1. 第54期につきましては、期中に1株を2株に株式分割をしております。
 2. 第55期は、自己株式数を控除した株式数により算出しております。

PETの産業応用

PET（ポジトロンエミッショントモグラフィー）は、近年、ガンを極めて早期に非常に高い確率で発見することができる画像診断装置として注目されております。また、脳疾患や心疾患の検査にも有効であります。当社では、長年にわたりPETの研究開発を進めており、世界最高の性能を有するPET装置を開発するとともに、その応用研究を進めてまいりました。

これまでPETは、国内の一部の医療機関に設置され主に研究に用いられていましたが、最近になってPET診断の一部が保険適用となり、医療現場で臨床診断装置として普及し始めております。

当社では、PETの産業応用を進める第一歩といたしまして、PETを用いたガン、痴呆の早期発見・早期治療システムの普及を目指しております。そして、これを実際の医療現場にて実現することを目的として、財団法人浜松光医学財団を設立いたしました。同財団では、静岡県遠州地域からガンで亡くなる方を激減させることを目標に掲げ、地域の医療機関や医師会とも連携してガン検診等の医療行為を行います。当社は同財団に対し、PETを始めとした装置および技術の提供、当社従業員の出向等により全面的にサポートをしてまいります。また、同財団が検診に使用する施設（仮称：PET検診センター）を当社中央研究所内に建設することにより、最新の技術・ノウハウの交流も進めてまいります。

当社は、光技術を用いて人類を健康にするという目標を掲げ、ガン、痴呆の早期発見・早期治療に限らず、脳疾患や心疾患の早期発見などを通じ、痴呆や寝たきりではなく、健康な状態で長生きする、すなわち健康寿命の長い社会の実現に貢献したいと考えております。



PET検診センター完成予想図

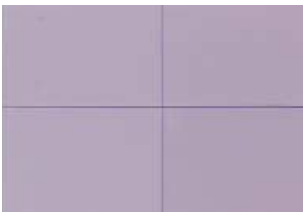
ステルスダイシング技術を開発

当社では、ダイシング工程の新技术として、レーザーによりチップの切断を行うダイシング技術を世界で初めて開発いたしました。ダイシング工程とは、半導体デバイスの製造工程において、シリコン（Si）ウエハを個々のチップに切断する工程をいいます。現在は、高速回転する刃で切断するブレードダイシング（BD）法が広く用いられております。

当社のレーザーダイシング技術の特徴は、Siウエハの内部に近赤外レーザーを照射し、ウエハ内の結晶の結合を解いて内部から分割する仕組みをとっている点にあります。Siウエハの切断部がウエハ内部に隠れたままの状態で行われることから当社はこれをステルスダイシング（SD）と命名いたしました。

今後、厚さ $50\mu\text{m}$ 以下のSiウエハを利用した薄型半導体デバイスが、21世紀の我々の生活を変貌させるといわれております。現在のBD法では、 $50\mu\text{m}$ 以下の薄いSiウエハの切断は極めて困難とされていますが、SD法では $30\mu\text{m}$ までの薄型Siウエハの切断も可能になり、さらに、BD法に比べて5倍以上の毎秒 300mm という高速切断も可能になります。

加えて、BD法の場合の切削幅（約 $30\mu\text{m}$ ）に比べて大幅に狭い切削幅（ $1\mu\text{m}$ ）を可能としたことにより生産量・生産効率も向上しました。さらに、BD法では不可欠であった刃の交換、切断時にウエハに生じる熱の冷却や切削クズ洗浄のための純水やその廃液処理等も不要となり、コスト削減にも効果を発揮いたします。



SD法（左）とBD法（右）のウエハ切断部の比較、SD法はBD法に比べウエハ切断部の無駄の少ないことがわかります。

ATLAS実験に用いられた光半導体素子

欧州原子核研究機構（CERN）は、その存在が確認されれば高エネルギー物理学に大きな影響を与えるといわれるヒッグス粒子の発見を目指し、世界最高性能を誇るLHC加速器を建設中であります。このLHC加速器に組み込まれる実験装置の一つであるATLAS実験装置に当社のシリコン（Si）マイクロストリップモジュールが採用され、平成14年より納入を開始いたしました。

ATLAS実験装置では、素粒子の飛跡測定用として対放射線耐性の高さ、高い位置検出精度および反応速度が求められております。当社の光半導体素子が、各国の物理学者が一同に会する研究機関においてキーパーツとしてその性能の高さを認められたものであります。



Siマイクロストリップモジュール

小柴昌俊東京大学名誉教授のノーベル賞受賞に貢献

東京大学名誉教授の小柴昌俊先生が「素粒子ニュートリノの観測による新しい天文学の開拓」によりノーベル物理学賞を受賞されました。小柴先生の受賞理由は観測実験施設「カミオカンデ」を使っての「ニュートリノ天文学の開拓」でありました。

カミオカンデに用いられている光電子増倍管は当社が開発・製造したものです。カミオカンデは昭和62年2月23日に大マゼラン星雲の超新星爆発により飛来したニュートリノの検出に世界で初めて成功し、これがその後の素粒子により宇宙を探る「ニュートリノ天文学」のさきがけになりました。

当社といたしましては、小柴先生のノーベル物理学賞受賞の一翼を担うことができ、名誉なことであると考えております。今後も、更なる研究開発・産業興隆への貢献を目指してまいります。



カミオカンデを大規模化したスーパーカミオカンデの内部に取りつけられた20インチ光電子増倍管

将来に向けた設備投資

本社工場第8棟

光半導体素子を扱う固体事業部におけるシリコン関連製品の売上拡大を目指し、生産能力向上と微細加工プロセス対応を目的として、本社工場内に新棟を建設いたしました。新棟は、鉄骨・鉄筋コンクリート構造3階建、総床面積3,873㎡、クリーン度クラス10以下で、高速フォトICやCMOS、CCDなどのデバイス開発・製造に対応いたします。これにより、固体事業部のプロセス工程の生産能力は、6インチウエハ換算で月産10,000枚となります。



本社工場第8棟

常光製作所第2棟

システム事業部の主力製品でありますデジタルカメラ等の開発・設計部門を集約した新棟を常光製作所に建設いたしました。新棟は、鉄骨構造5階建、総床面積5,405㎡で、



常光製作所第2棟

従来の社屋4棟を1棟に建て替えたものであります。各部門の人員を効率良く再配置して、相互の連携や共有化をすすめることで、効率的な開発・設計が可能になります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		当 期	前 期
科 目		(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
流 動 資 産		49,365	52,428
現 金 及 び 預 金		18,988	22,713
受 取 手 形		2,905	3,472
売 掛 金		15,527	14,546
製 品 及 び 商 品		1,677	1,947
原 材 料		2,418	2,547
仕 掛 品		5,887	5,461
貯 蔵 品		480	411
前 払 費 用		50	52
未 収 入 金		583	658
繰 延 税 金 資 産		815	456
そ の 他		98	232
貸 倒 引 当 金		66	71
固 定 資 産		57,004	53,696
有 形 固 定 資 産		42,867	40,712
建 物		17,383	16,080
構 築 物		445	415
機 械 及 び 装 置		8,941	6,627
車 両 運 搬 具		34	45
工 具、器 具 及 び 備 品		3,305	3,100
土 地		11,260	11,210
建 設 仮 勘 定		1,496	3,232
無 形 固 定 資 産		278	302
特 許 権 等		29	35
ソ フ ト ウ ェ ア		230	218
借 地 権			29
そ の 他		17	18
投 資 等		13,858	12,681
投 資 有 価 証 券		1,636	1,994
子 会 社 株 式		5,062	5,046
出 資 金		265	252
子 会 社 出 資 金		1,058	809
長 期 貸 付 金		11	11
投 資 不 動 産 等		1,182	524
繰 延 税 金 資 産		3,934	3,421
そ の 他		725	635
貸 倒 引 当 金		17	15
資 産 合 計		106,369	106,125

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
流動負債		21,247	19,879
支払手形		5,933	6,350
買掛金		1,736	1,532
短期借入金		2,000	2,900
一年以内償還転換社債		415	
一年以内返済予定長期借入金		3,420	430
未払金		1,214	1,494
未払法人税等		1,048	710
未払費用		245	349
前受金		232	306
預り金		62	168
賞与引当金		1,962	1,827
設備購入支払手形		2,397	3,107
社内預金		573	696
その他		4	5
固定負債		37,857	41,003
転換社債		19,456	20,063
長期借入金		8,999	12,348
退職給付引当金		8,534	8,153
役員退職慰労引当金		868	438
負債合計		59,105	60,882
資本の部			
資本金		15,700	15,604
法定準備金		16,111	15,975
資本準備金		15,415	15,320
利益準備金		695	655
剰余金		15,465	13,687
特別償却準備金		215	263
別途積立金		12,100	10,300
当期末処分利益 (うち当期利益)		3,149 (2,548)	3,124 (2,396)
評価差額金		9	24
その他有価証券評価差額金		9	24
自己株式		3	
資本合計		47,264	45,242
負債・資本合計		106,369	106,125

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期	
			(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	50,583	52,722	
		売上高	50,583	52,722	
		営業費用	46,151	45,922	
		売上原価	28,633	28,866	
		販売費及び一般管理費	17,517	17,056	
	営業利益	4,432	6,800		
	営業外 損益 の部	営業外 収益 の部	営業外収益	1,209	1,088
			受取利息及び配当金	502	336
			投資不動産等賃貸収入	257	249
			為替差益	235	167
その他の営業外収益			214	335	
営業外 費用 の部		営業外費用	457	974	
		支払利息	286	303	
		社債利息	52	57	
		投資不動産等に係る諸費用	115	116	
		社債発行費 その他の営業外費用	3	38	
経常利益	5,184	6,914			
特別 損益 の部	特別 損益 の部	特別利益	3	20	
		固定資産売却益	3	3	
		補助金収入		4	
		貸倒引当金戻入額		12	
		特別損失	915	3,641	
		固定資産売却及び除却損	176	204	
		投資有価証券評価損	364	2,068	
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	364	365	
		固定資産圧縮損		4	
		投資有価証券売却損		41	
退職給付会計基準変更時差異 その他の特別損失	10	956			
税引前当期利益		4,271	3,293		
法人税、住民税及び事業税		2,604	2,434		
法人税等調整額		881	1,537		
当期利益		2,548	2,396		
前期繰越利益		939	984		
中間配当額		337	233		
中間配当に伴う 利益準備金積立額			23		
当期末処分利益		3,149	3,124		

注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
- 重要な会計方針
 - 子会社株式及び関連会社株式については総平均法に基づく原価法、その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは総平均法に基づく原価法によりそれぞれ評価しております。
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法は、商品、製品、原材料及び仕掛品については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
 - 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。
 - ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資等（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することにしております。
 - 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 - リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

利益処分

(単位：円)

科 目	期 別	当 期	前 期
当 期 末 処 分 利 益		3,149,658,748	3,124,226,867
特別償却準備金取崩額		85,555,068	70,034,146
計		3,235,213,816	3,194,261,013

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金			40,000,000
利 益 配 当 金		338,144,150	337,215,410
		(1株につき5円)	(1株につき5円)
役 員 賞 与 金		55,000,000	55,000,000
(うち監査役賞与金)		(6,000,000)	(6,000,000)
特別償却準備金			22,796,570
別 途 積 立 金		1,900,000,000	1,800,000,000
計		2,293,144,150	2,255,011,980
次 期 繰 越 利 益		942,069,666	939,249,033

- (注) 1. 平成14年6月11日に337,820,470円（1株につき5円）の中間配当を実施しております。
2. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		当 期	前 期
科 目	期 別	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
流 動 資 産		58,151	60,158
現金及び預金		24,482	27,364
受取手形及び売掛金		17,268	17,140
たな卸資産		13,040	13,046
繰延税金資産		1,508	1,093
その他		1,995	1,604
貸倒引当金		143	89
固 定 資 産		56,767	53,972
有形固定資産		47,977	46,027
建物及び構築物		20,514	19,227
機械装置及び運搬具		9,281	7,028
工具、器具及び備品		3,729	3,668
土地		12,884	12,865
建設仮勘定		1,567	3,237
無形固定資産		531	627
投資その他の資産		8,257	7,317
投資有価証券		2,032	2,395
長期貸付金		45	45
投資不動産等		1,182	524
繰延税金資産		3,968	3,443
その他		1,045	923
貸倒引当金		17	15
資 産 合 計		114,919	114,131

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
流動負債		25,383	24,045
支払手形及び買掛金		7,798	7,985
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)		7,322	5,864
一年以内償還転換社債		415	
未払法人税等		1,188	1,086
製品保証引当金		102	86
賞与引当金		2,109	1,993
設備購入支払手形		2,397	3,111
その他		4,050	3,917
固定負債		38,315	41,573
転換社債		19,456	20,063
長期借入金		9,360	12,831
繰延税金負債		78	72
退職給付引当金		8,547	8,164
役員退職慰労引当金		868	438
その他		4	4
負債合計		63,699	65,619
少数株主持分			
少数株主持分		456	409
資本の部			
資本金		15,700	15,604
資本準備金		15,415	15,320
連結剰余金		20,365	18,117
其他有価証券評価差額金		9	24
為替換算調整勘定		706	915
自己株式		3	0
資本合計		50,763	48,102
負債、少数株主持分及び資本合計		114,919	114,131

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
売 上 高	60,656	62,619
売 上 原 価	30,217	30,360
売 上 総 利 益	30,439	32,258
販売費及び一般管理費	24,562	23,536
営業利益	5,876	8,722
営業外収益	887	1,231
受取利息及び配当金	114	345
固定資産賃貸収入	157	163
投資不動産等賃貸収入	257	249
為 替 差 益	172	190
持分法による投資利益	27	29
その他の営業外収益	158	254
営業外費用	511	1,066
支 払 利 息	396	447
投資不動産等に係る諸費用	115	116
社 債 発 行 費		457
その他の営業外費用	0	45
経常利益	6,251	8,887
特別利益	4	101
固定資産売却益	4	5
貸倒引当金戻入額		43
補助金収入		52
特別損失	966	3,685
固定資産売却及び除却損	226	275
投資有価証券評価損	365	2,041
過年度役員退職慰労引当金繰入額	364	365
固定資産圧縮損		4
投資有価証券売却損		41
退職給付会計基準変更時差異		956
その他の特別損失	10	
税金等調整前当期純利益	5,289	5,303
法人税、住民税及び事業税	3,249	3,436
法人税等調整額	926	1,668
少数株主利益	9	28
当期純利益	2,976	3,506

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,264	7,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,967	14,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,675	18,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	375
現金及び現金同等物の増加額	1,296	11,436
現金及び現金同等物の期首残高	24,682	13,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		59
現金及び現金同等物の期末残高	23,386	24,682

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
連結剰余金期首残高	18,117	15,216
連結剰余金増加高 持分法適用会社増加に伴う増加高	6	
連結剰余金減少高	735	605
配 当 金	675	547
役 員 賞 与	58	57
従業員奨励福祉基金	2	
当 期 純 利 益	2,976	3,506
連結剰余金期末残高	20,365	18,117

株式事項

(平成14年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式総数	67,629,907株
株主数	55,487名

大株主

浜松ホトニクス従業員持株会	4,738千株
トヨタ自動車株式会社	4,200千株
晝馬輝夫	1,910千株
年金信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社 2口	1,754千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,479千株
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,394千株
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,066千株
日本生命保険相互会社	1,050千株
大塚治司	1,027千株
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	978千株

株主メモ

決算期	毎年9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	(1)定時株主総会については9月30日といたします。 (2)その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
名義書換代理人 同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒460 8685 名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話(052)231 1145(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、および全国各支店 日本証券代行株式会社本店、および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm
1単元の株式の数	100株
住所変更届、改印届等のお届出、配当金のお支払い、および単元未満株式の買取請求その他のお問合せ等は、すべて上記中央三井信託銀行株式会社でお取扱いいたします。なお、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届、および手続等に関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。	

住所変更、単元未満株式の買取請求、名義書換および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

(平成14年9月30日現在)

代表取締役社長	晝馬輝夫
代表取締役副社長	大塚治司
常務取締役	晝馬日出男
常務取締役	山本晃永
常務取締役	鈴木木義二
常務取締役	加藤昌由
常務取締役	竹内純一
取締役	高下信行
取締役	鈴木木志明
取締役	田中栄一
取締役	内山博文
取締役	小池隆司
取締役	小渡邊浩
常勤監査役	吉池昌隆
常勤監査役	松井昌隆
監査役	荒井木隆司

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

設立 昭和28年9月29日

資本金 15,700百万円

従業員数 2,122名 (男性1,704名、女性418名)

主要営業品目 光電子増倍管、イメージ機器、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置

本社事務所 〒430 8587 静岡県浜松市砂山町325番地の6 日本生命浜松駅前ビル ☎(053)452 2141

本社工場 〒435 8558 静岡県浜松市市野町1126番地の1 ☎(053)434 3311

三家工場 〒438 0127 静岡県磐田郡豊岡村三家768番地の8 ☎(0539)63 5810

豊岡製作所 〒438 0193 静岡県磐田郡豊岡村下神増314番地の5 ☎(0539)62 3151

天王製作所 〒435 0052 静岡県浜松市天王町1705番地 ☎(053)421 7126

常光製作所 〒431 3196 静岡県浜松市常光町812番地 ☎(053)435 1560

都田製作所 〒431 2103 静岡県浜松市新都田一丁目8番3号 ☎(053)484 1300

東京支店 〒105 0001 東京都港区虎ノ門三丁目6番21号 虎ノ門33森ビル5階 ☎(03)3436 0491

大阪営業所 〒541 0052 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング10階 ☎(06)6271 0441

筑波営業所 〒300 2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番4号 ☎(029)847 3821

仙台営業所 〒980 0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目6番11号 日本生命仙台台当ビル2階 ☎(022)267 0121

中央研究所 〒434 8601 静岡県浜北市平口5000番地 ☎(053)686 7111

筑波研究所 〒300 2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番2号 ☎(029)847 5161

(注) 平成15年1月11日より、上記のとおり筑波営業所および筑波研究所の電話番号の局番が変更になります。

HAMAMATSU

表紙の写真は、現在開発中の光CTによる3次元画像再構成の結果です。生体の光学的特性を模擬した円柱内部の悪性腫瘍（高吸収：A、B）モデルと良性腫瘍（低吸収：C）モデルを計測し、解析を行いました。光の吸収率の違いによる腫瘍の存在および良性・悪性判別の可能性を確認しました。